

京都メカニズムクレジットの主な調達・基金制度

1. 政府による京都メカニズムクレジット調達制度例

1 - 1. オランダ

(1) ERU 調達入札 (Emission Reduction Unit Procurement Tender (ERUPT1 ~ 5))

	ERUPT1	ERUPT2	ERUPT3
落札結果発表時期	2001年 5月	2002年 12月	2003年 11月
調達量規模	570万 t を契約		260万 t を契約
資金規模			
結果	5 プロジェクトを選定		5 プロジェクトを選定
調達資金負担	オランダ政府 (経済省)		

	ERUPT4	ERUPT5
落札結果発表時期	2004年 8月	2005年 5月 (予定)
調達量規模	400万 t を契約	未定
資金規模		未定
結果	9 プロジェクトを選定	未定
調達資金負担	オランダ政府 (経済省)	

(2) CER 調達入札 (Certified Emission Reduction Unit Procurement Tender (CERUPT))

落札結果発表時期	2003年 3月
調達量規模	800万 t を予定
資金規模	
結果	選定された 18 プロジェクトのうち、5 プロジェクトについて契約。2 回目以降の入札予定はなし。
調達資金負担	オランダ政府 (住宅・国土計画・環境省)

(3) 国際機関への調達委託

名称	世銀オランダ CDM 基金 (The Netherlands CDM Facility: NCDMF)	国際金融公社-オランダ炭素基金 (IFC-Netherlands Carbon Facility: INCaF:)
時期	(2002年 5月に蘭政府と世銀で合意)	
調達量規模	2年間で 1,600万 t を目指す。 さらに追加で最大 1,600万 t の調達を行う。	1,000万 t
資金規模	€3,500万	€4,400万
概要	CDM クレジットを買い取る。買取の実施機関は世界銀行で、オランダの定めたクライテリアに従う。	CDM クレジットを買い取る。買取の実施機関は IFC で、オランダの定めたクライテリアに従う。
調達資金負担	オランダ政府	オランダ政府

名称	CAF オランダ CDM 基金 (CAF - Netherlands CDM Facility)
時期	(2002 年 6 月に蘭政府と CAF で合意)
調達量規模	3年間で 1,000 万t
資金規模	未定
概要	アンデス開発公社 (Andean Development Corporation: CAF) を通じ、ラテンアメリカ、カリブ地域からの CDM クレジットを買い取る。
調達資金負担	オランダ政府 (住宅・国土計画・環境省)

1 - 2 . スウェーデン

名称	スウェーデン気候投資プログラム	
	Swedish International Climate Investment Program (SICLIP-JI)	Swedish International Climate Investment Program (SICLIP-CDM)
時期	2003 年 7 月発表 2003 年 10 月 1 日応札締切	2002 年 5 月発表
調達量規模	100 万t (予定)	140 ~ 200 万 t
資金規模	不明	不明
概要	3 ~ 4 の JI プロジェクトから ERU を入札で買い取る。対象プロジェクトは、再生可能エネルギー、燃料転換、CHP、発電所・工場の効率化、廃棄物処分場からのメタン回収等。	ブラジル、インド、アフリカの 5 つのバイオマスエネルギー CDM プロジェクトから CER を入札で買い取る。
調達資金負担	スウェーデン政府 (エネルギー庁)	

1 - 3 . デンマーク

名称	Danish Carbon Fund	(JI クレジット入札)
時期	2004 ~ 2007 年	(2004 年 6 月報道発表による)
調達量規模	未定	未定
資金規模	毎年 2 億 DKK (€2,700 万)	2004 年度: 1 億 DKK (€1,345 万)
概要	2003 年 8 月、CDM/JI プロジェクトに公的投資を行っていく計画を発表。投資額の半分はファンドへ出資し、残りの半分をデンマーク自身がプロジェクトのポートフォリオを決定して投資を行う。 デンマーク決定分のうち半分を JI、半分を CDM に投資する。	2004 年 6 月、JI プロジェクトからのクレジット調達入札を開始。2004 年 9 月、応募締切。
調達資金負担	デンマーク政府 (JI: 環境庁、CDM: 外務省)	デンマーク環境庁 (DanishCarbon.dk)

名称	デンマーク炭素ファシリティ (Denmark Carbon Facility)
時期	(2004年4月報道による)
調達量規模	120～170万t
資金規模	€800万
概要	2004年4月、デンマーク政府は、エコ・セキュリティ社およびスタンダード・バンク・ロンドン(ESSB)と、東欧でのJIプロジェクトを通じて獲得されたERUの購入契約を締結した。
調達資金負担	デンマーク政府

1 - 4 . フィンランド

名称	フィンランド CDM/JI パイロット・プログラム
時期	1999年にプログラムを開始
調達量規模	150～180万tを目標 (100～140万tを確保)
資金規模	€1,000万
概要	対象は小規模プロジェクトで、キャパシティ向上が主目的。 本プログラムによる獲得クレジット価格は€2.5～6/t程度。現在7つのCDMプロジェクト及び5つのJIプロジェクトが実施段階にある。
調達資金負担	フィンランド政府

1 - 5 . オーストリア

名称	オーストリア CDM/JI プログラム
時期	本プログラムに関する指令が03年11月に発令。 JI、CDMプロジェクトの応札締切は、いずれも2004年9月末。 2004年11月に第2回目の募集が開始。
調達量規模	3,500万t規模(第1約束期間)
資金規模	2003年は€100万、2004年は€1,100万、2005年は€2,400万、2006年は€3,600万、 それ以降2012年まで毎年€3,600万を予定
概要	CDM/JIからのクレジットを買い上げる制度。Kommunalkreditが運営管理。第1回目の募集では21件のJIプロジェクト、30件のCDMプロジェクトが関心表明。
調達資金負担	オーストリア政府

名称	オーストリア小規模 CDM プロジェクトファシリティ
時期	(2004年12月報道発表による)
調達量規模	125万t
資金規模	未定
概要	オーストリア政府が、EcoSecuritiesとKommunalkredit Public Consulting (KPC)に委託し、中南米における小規模 CDM プロジェクトから発生するクレジットを購入。
調達資金負担	オーストリア政府

1 - 6 . ベルギー

名称	(CDM/JI クレジット入札)
時期	(2004 年 3 月報道による)
調達量規模	未定
資金規模	€ 1,000 万
概要	ベルギー連邦政府は、CDM/JI プロジェクトを通じて、第一約束期間中に 1,230 万 t を購入予定であり、今回の調達入札はそのファーストステップ。入札における選定のための技術委員会を設立。
調達資金負担	ベルギー連邦政府

1 - 7 . イタリア

名称	世銀イタリア炭素基金 (Italian Carbon Fund)
時期	2004 年 1 月運用開始
調達量規模	年間 800 万 t (2008 ~ 2012 年: 4,000 万 t)
資金規模	\$1,500 万を確保済、目標額: \$8,000 万
概要	世銀に基金を設け、CDM/JI のクレジット獲得を行う。対象分野は炭素吸収も含む。また対象地域は中国、南アフリカ、地中海沿岸地域、バルカン地域、中東地域を含む。 京都議定書対応よりも EU-ETS 対応のため、早期に発生するクレジットに投資する可能性あり。 2004 年 5 月、中国で、同基金のプロモーションを実施。
調達資金負担	イタリア政府(環境・領土省)。ただし、追加的にイタリア企業からの出資を募る(1社当たり\$100 万)

1 - 8 . スペイン

名称	世銀スペイン炭素基金 (Spanish Carbon Fund)
時期	(2004 年 12 月報道発表による)
調達量規模	3,400 万 t
資金規模	\$1,700 万
概要	世銀に基金を設立して、CDM/JI からのクレジットの購入を行う予定。
調達資金負担	スペイン政府

1 - 9 . カナダ

名称	インドのためのカナダ-ナットソース PDD 開発ファシリティ
時期	2004 年にプログラムを開始
調達量規模	未定
資金規模	CDN \$30 万 (約 2,400 万円)
概要	カナダ CDM/JI Office が Natsource 社と共同で、インドでの CDM プロジェクト促進のための基金を設立した。€ 2 万が無利子で貸付され、カナダのバイヤーに売却すればその 50% は返済する必要がない。発生する CER は、90 日間は独占的にカナダに販売される。TERI が CDM プロジェクト候補の発掘・PDD 作成を支援する。
調達資金負担	カナダ政府

2. 京都メカニズムクレジット調達のための基金

2 - 1. 公的機関による基金例

2 - 1 1. 世界銀行

名称	プロトタイプ炭素基金 PCF (Prototype Carbon Fund)	コミュニティ開発炭素基金 CDCF (Community Development Carbon Fund)	バイオ炭素基金 BCF (BioCarbon Fund)
時期	2000年4月に正式開始。 2012年に終了予定。	2002年11月募集開始。 2003年7月に正式開始。	2002年11月募集開始、 2004年5月正式開始。
調達量規模	2004年9月時点で約2000 万tを契約済み	未定	40～80万tを予定
資金規模	\$1億8,000万	運営開始額:\$3500万 目標額:\$1億	運営開始額:\$1,250万、 目標額:\$1億
概要	CDM/JIのクレジット獲得を 行う(2004年9月時点で、 約\$7,400万、約2000万tを 契約済み)。 最低出資額は政府参加者 \$1000万、企業参加者は \$500万。	低開発国、発展途上国の 貧困村落等における小規 模プロジェクトからの CDM クレジットの獲得を目指す。 最低出資額は政府参加者 \$500万、企業参加者は \$250万。	植林や農業管理等による 炭素吸収関連プロジェクト からの CDM/JI クレジットの 獲得を目指す。また、京都 議定書適格以外のクレジット も獲得を行う。 最低出資額は政府参加 者、企業参加者とも 250 万 ドル。
主要出資者	6 政府(加、フィンランド、日、 蘭、ルウエー、スウェーデン)、17 社が出資済み。 日本政府は国際協力銀行 (JBIC)を通じて \$ 1000 万 出資。日本企業は電力 6 社、商社 2 社が出資。	5 政府(加、伊、蘭、オースト リア、スペイン)、9 社(4 日本企 業含む)他。	3 政府(加、伊、スペイン)、4 社(東京電力、沖縄電力含 む)。

2 - 1 - 2 . 欧州復興開発銀行 (EBRD)

名称	省エネ・排出削減基金 (Energy Efficiency and Emissions Reduction Fund)	名称未定
時期	2001年2月発表	(2003年10月報道による)
調達量規模	未定	未定
資金規模	€7,100万(目標€1億)	€3,200万
概要	中東欧における省エネルギーに投資を行うと共に炭素クレジットの獲得を行う。 FondElec(ファンド会社), Dexia(仏の銀行)とともに設立。	オランダが EBRD と共同でファンドを設立。2004～2006年に、オランダからの出資€3,200万を中東欧における JI プロジェクトに投資してクレジットを獲得する。コーカサス・中央アジア諸国も対象。地域暖房の改修等の省エネプロジェクトと再生可能エネルギーを中心とする。
主要出資者	EBRD (€2,000万を出資)。 日本企業4社も出資済み。	EBRD、オランダ政府。 (その他の出資者も募る)

2 - 1 - 3 . ドイツ開発銀行 (KfW)

名称	KfW カーボンファンド	
時期	2004年6月運用開始	
調達量規模	未定	
資金規模	€5,000万規模	
概要	KfW 銀行が、ドイツ政府と協力して、CDM/JI からのクレジットの購入を行う基金を設立。 運用に先立ち、ヘッセ地方環境省および KfW 銀行は、KfW カーボンファンドの準備として、試験的な CDM/JI 入札の実施を発表。	
主要出資者	ドイツ政府(€800万)、KfW 銀行(€1,000万)他。	

2 - 1 - 4 . 欧州投資銀行 (European Investment Bank)

名称	名称未定
時期	(2003年12月報道による)
調達量規模	未定
資金規模	未定
概要	信託基金を設立して CDM/JI クレジットの購入を行うことを検討中。
主要出資者	未定

2 - 1 - 5 . 国際協力銀行 / 日本政策投資銀行

名称	日本温暖化ガス削減基金 (Japan GHG Reduction Fund, JGRF)
時期	2004 年 12 月設立
調達量規模	未定
資金規模	141.5 百万ドル
概要	途上国や東欧諸国等で行われる温暖化ガスの排出削減プロジェクトから生じる排出権をクレジットという形で購入し、それを出資者間で配分する。JGRF の大口出資者 7 社により設立された、「日本カーボンファイナンス株式会社 (Japan Carbon Finance, Ltd., JCF)」が先ずクレジットの購入を行い、その後、JGRF に転売する。
主要出資者	本邦民間企業 31 社、国際協力銀行、日本政策投資銀行

2 - 1 - 6 . Nordic Environment Finance Corporation(NEFCO)

名称	Testing Ground Facility (Baltic Carbon Fund)
時期	2003 年 12 月
調達量規模	未定
資金規模	€1,000 万規模(但し、2004 年 11 月現在の数字。今後増加予定。)
概要	バルト海諸国 11 カ国(デンマーク、エストニア、フィンランド、ドイツ、アイスランド、ラトビア、リトアニア、ノルウェー、ポーランド、ロシア、スウェーデン)による炭素基金で、JI プロジェクトから発生するクレジットを調達する。
主要出資者	バルト海諸国(2004 年 11 月までに、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンが出資)、民間企業。

2 - 2 . 民間企業によるファンド例

2 - 2 - 1 . 欧州炭素基金 (European Carbon Fund)

時期	2005 年 - 2012 年 (8 年間)
調達量規模	未定
資金規模	€5,000 万で開始 (目標€1 億)
概要	EU allowance、CER、ERU を対象に投資する。 仏の金融機関である CDC Ixis 社が 2002 年に設立構想を発表。2004 年 11 月に、Fortis 銀行が Co-Sponsor として参加を表明。仏、独、伊、英の金融機関とも連携を予定。
主要出資者	現在、CDC が€2,500 万、Fortis が€1,500 万出資。

2 - 2 - 2 . バイヤーズ・プール (Greenhouse Gas-Credit Aggregation Pool (GG-CAP))

時期	2004 年開始予定 (2003 年 5 月発表)
調達量規模	3,000 ~ 5,000 万 t (15 ~ 30 のプロジェクトから)
資金規模	最大\$4億
概要	クレジットの購入希望者を募ることで買い手としての交渉力を高め、加えてクレジット調達のポートフォリオのノウハウを有する管理者が一括して購入契約を結ぶことで、低コストなクレジット調達を目指すもの。 調達するクレジットは、カナダのプロジェクトから生じるクレジット (京都議定書非準拠) と、CDM/JI クレジット (京都議定書準拠) の 2 種類。 運営はナットソース・アセット・マネジメント社 (ナットソース社が GG-CAP 運営のために設立した 100% 出資子会社)。
主要出資者	中国電力が 2012 年までに 360 万 t 分 (約 1700 万ドル = 約 20 億円) の獲得を発表。

2 - 2 - 3 . FE クリーン・エナジーファンド

時期	2004 ~ 2014 年を対象
調達量規模	未定
資金規模	現在約 \$ 5,000 万 (最大 \$ 1 億 5,000 万)
概要	アジア地域で ESCO 事業や再生可能エネルギー発電事業などに投資し、配当とクレジットの両方の獲得を目指す。 米コネチカット州にあるフォンデッククリーンエネジーグループが基金を運用。同社は、東欧諸国 (2000 年)、中南米地域 (2001 年) を対象とした同様のファンドを立ち上げている。
主要出資者	中部電力、北海道電力、三菱商事、国際協力銀行、アジア開発銀行 (ADB)、フランス経済協力開発振興公社 (Proparco)

2 - 2 - 4 . ICECAP

時期	2004年2月に設立
調達量規模	目標 4,000 ~ 5,000 万t (第1回締切である4月末までに 2,000 ~ 2,500 万 t 目標)
資金規模	未定
概要	設立者は、Cumbria Energy、Investec Bank、Less Carbon。現在までに、約 1,000 万 t 規模の関心表明あり。クレジット獲得先として、インド・ブラジルだけでなく、南アフリカにも注目している。
主要出資者	未定